



ニッセイJPX日経400アクティブファンド

追加型投信／国内／株式

設定来の運用状況と日本株の投資環境について

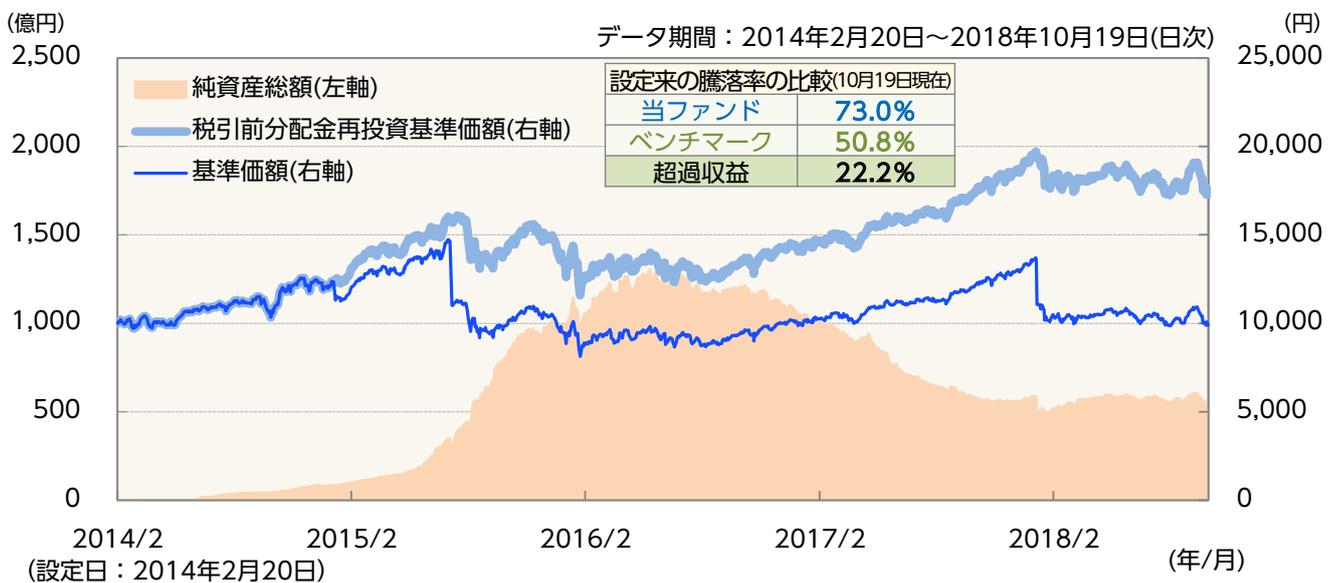
- ファンドのトータル・リターンを示す税引前分配金再投資基準価額は、設定来でベンチマークである「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回っている。
- 日本企業のROEは過去10年間で最も高い水準まで上昇してきており、外国人投資家の更なる買いが期待される。
- 大型株、小型株のどちらが優位かは循環するため、規模別の分散を図ることにより、運用成果を安定させる効果が期待できる。

設定来の運用状況(2018年10月19日現在)

当ファンドは徹底した調査・分析を通じて投資銘柄を厳選、中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行っています。

当ファンドは設定から約4年半が経過しましたが、ファンドのトータル・リターンを示す税引前分配金再投資基準価額は、設定来でベンチマークである「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回っております。

<設定来の基準価額等の推移>



<分配の推移(1万口当たり、税引前)>

決算	第3期 2015年7月	第4期 2016年1月	第5期 2016年7月	第6期 2017年1月	第7期 2017年7月	第8期 2018年1月	第9期 2018年7月	設定来 累計額
分配金	3,400円	0円	0円	0円	100円	2,400円	0円	6,900円
基準価額	11,030円	9,490円	9,356円	9,984円	11,288円	11,080円	10,487円	—

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

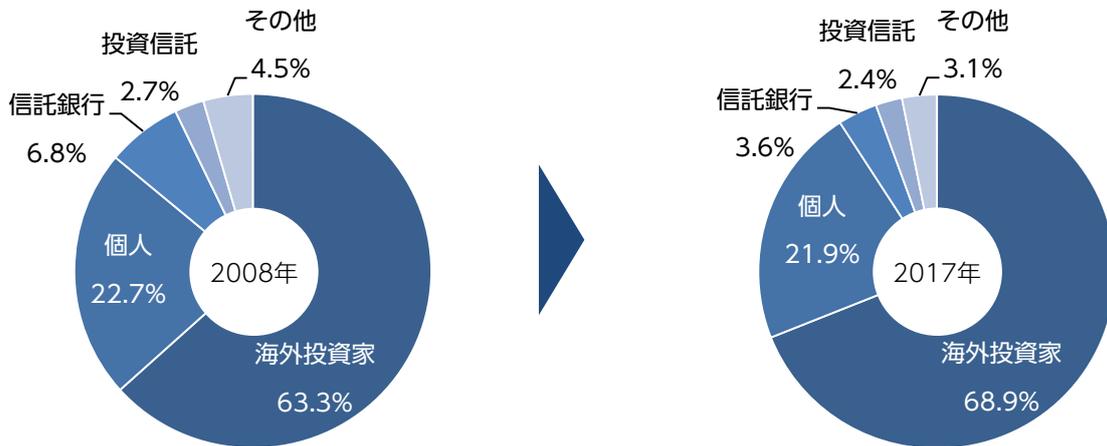
設定来の騰落率の比較：当ファンドは税引前分配金再投資基準価額。ベンチマークはJPX日経インデックス400(配当込み)、当ファンド設定日の前営業日の終値を起点としています。

改善を続ける日本企業の経営効率、外国人投資家の買いに期待

日本の株式市場では、売買代金の約7割を海外投資家が占めており、海外投資家の存在感が高いことが指摘されています。海外投資家が重視する指標のひとつが、企業の経営効率を総合的にはかる「ROE(自己資本利益率)」です。足元の日本企業のROEは過去10年間で最も高い水準まで上昇してきており、外国人投資家の更なる買いが期待されています。また、日本企業のROEは米国と比べ向上の余地が大きいと考えられ、経営効率の改善による収益力の強化と更なる業績の拡大が期待されます。

当ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、「構造的な背景からROE水準、営業利益水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。その結果、2018年9月末現在、当ファンドのROE(組入銘柄平均)は18.6%となっています。今後も企業の経営陣とのミーティングなど徹底した調査・分析に基づき、中長期の業績予測からみて割安と判断される銘柄に厳選して投資を行い、ベンチマークである「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざしてまいります。

<投資部門別・日本株式売買代金の比率>



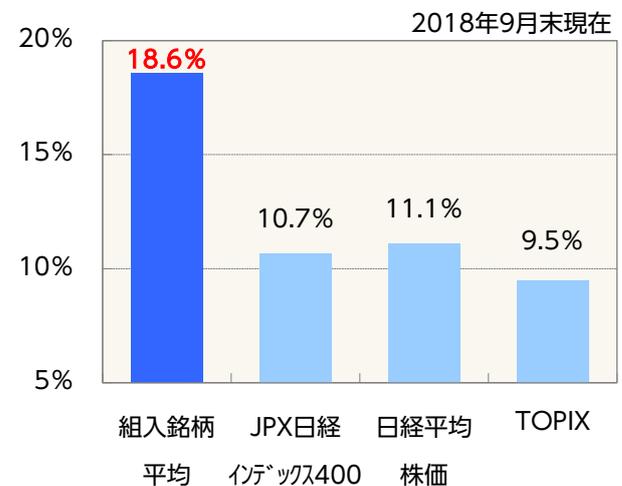
出所)東京証券取引所のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
売買代金は東証・名証(2008年は大証を含む)の1部・2部・新興市場の合計

<日米ROEの推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
日本：TOPIX、米国：S&P500指数

<ROEの比較>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
組入銘柄平均は、当ファンドのマザーファンドのデータを表示。

規模別の株価動向について

いわゆる大型株、中型株、小型株といった規模別の株価動向について、規模別株価指数の年間騰落率をみると、2014年から2017年は小型株のパフォーマンスが大型株を上回りましたが、2013年以前をみると、大型株のパフォーマンスが小型株を上回った年も多くみられました。また、足元の2018年は大型株が小型株を上回るパフォーマンスを示しています。

一般に、大型株、小型株のどちらが優位であるかは、循環するといわれています。そのため、規模別の分散を図ることにより、運用成果を安定させる効果が期待されます。規模別の分散投資は、機関投資家の資産運用では一般的な手法となっています。

当ファンドの2018年9月末時点の規模別組入比率をみると、95%以上が中型株・大型株となっています。当ファンドと小型株をあわせて投資すると、分散効果によりリスクを低減させることが期待されます。

<規模別株価指数の年間騰落率の変遷>

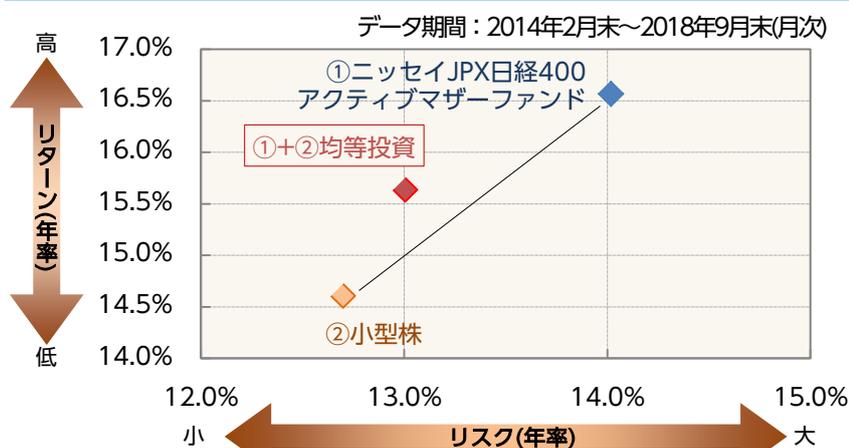
	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
1位	中型株 2.8%	大型株 -19.8%	大型株 13.3%	小型株 11.6%	大型株 4.8%	大型株 -5.4%	大型株 -11.8%	小型株 0.1%	大型株 77.4%	中型株 -3.9%	小型株 -8.7%	小型株 -11.5%	小型株 33.9%	小型株 22.3%
2位	大型株 -3.4%	中型株 -26.4%	中型株 8.8%	中型株 9.5%	中型株 -2.3%	中型株 -6.9%	中型株 -25.4%	中型株 -1.7%	中型株 19.1%	小型株 -7.0%	中型株 -13.8%	中型株 -14.6%	中型株 32.0%	中型株 11.7%
3位	小型株 -5.0%	小型株 -28.6%	小型株 2.3%	大型株 6.8%	小型株 -4.1%	小型株 -13.3%	小型株 -45.5%	大型株 -11.8%	小型株 6.6%	大型株 -30.5%	大型株 -23.3%	大型株 -20.9%	大型株 18.2%	大型株 6.8%

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年*
1位	小型株 58.7%	大型株 6.9%	大型株 -11.7%	小型株 -32.0%	大型株 7.1%	小型株 2.0%	小型株 -7.8%	大型株 19.7%	中型株 52.8%	小型株 11.8%	中型株 14.1%	小型株 2.3%	小型株 30.2%	大型株 1.5%
2位	中型株 46.4%	中型株 -2.2%	中型株 -12.0%	中型株 -37.1%	中型株 3.6%	中型株 -1.1%	中型株 -12.7%	小型株 19.0%	大型株 51.7%	中型株 11.2%	小型株 11.3%	中型株 -2.2%	中型株 21.8%	中型株 -1.9%
3位	大型株 38.4%	小型株 -12.2%	小型株 -16.4%	大型株 -45.1%	小型株 2.6%	大型株 -1.3%	大型株 -23.3%	中型株 14.2%	小型株 45.1%	大型株 6.2%	大型株 7.7%	大型株 -2.3%	大型株 16.8%	小型株 -2.5%

出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

大型株：TOPIX100、中型株：TOPIX Mid400、小型株：TOPIX Small TOPIX100：TOPIX算出対象のうち、時価総額、流動性の特に高い100銘柄。TOPIX Mid400：TOPIX100に次いで時価総額、流動性の特に高い400銘柄。TOPIX Small：TOPIXの算出対象から、TOPIX100、TOPIX Mid400の構成銘柄を除いた銘柄。*2018年は9月末まで。

<リスク・リターン比較>



マザーファンドの規模別組入比率 (2018年9月末現在)	
大型株	37.2%
中型株	59.1%
小型株	3.7%

出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

小型株：TOPIX Small(配当込み) リスクは月次騰落率から求めた標準偏差を年率換算したもの。

出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
大型株：TOPIX100の構成銘柄、中型株：TOPIX Mid400の構成銘柄、小型株：TOPIX100、TOPIX Mid400の構成銘柄以外の銘柄 対組入株式評価額比

ファンドの特色

- ①中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ②「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。
- ③徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.5552%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関							金融商品取引業者	登録金融機関					
藍澤証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第6号	○	○			とちぎん T T 証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○			内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
エイチ・エス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○				西日本シティ T T 証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
S M B C 日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	浜銀 T T 証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社 S B I 証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		ほくほく T T 証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○		丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2938号	○				三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
ごうぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第43号	○				三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○				明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
K O Y O 証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○				めぶき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1771号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○				楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
七十七証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第37号	○				株式会社群馬銀行	○		関東財務局長(登金)第46号	○		○	
上光証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○				株式会社京葉銀行	○		関東財務局長(登金)第56号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○				株式会社山陰合同銀行	○		中国財務局長(登金)第1号	○			
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○				株式会社常陽銀行	○		関東財務局長(登金)第45号	○		○	
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○				株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第45号	○		○	
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	株式会社新生銀行	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○	
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○								

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会
株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○				株式会社三菱UFJ銀行	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社第三銀行	○	東海財務局長(登金)第16号	○				株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○										
株式会社トマト銀行	○	中国財務局長(登金)第11号	○				三菱UFJ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社長崎銀行	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○				株式会社みなと銀行	○	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社南都銀行	○	近畿財務局長(登金)第15号	○				株式会社宮崎銀行	○	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○								
株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○								
みずほ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○								

【当資料において使用している指数についての説明】

＜JPX日経インデックス400＞

①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」といいます)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。③「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」は、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の取引に関して、一切の責任を負いません。④「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。⑤「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

＜東証各種株価指数＞

東証各種株価指数は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証各種株価指数の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

＜S&P500指数＞

S&P各種指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

＜日経平均株価＞

「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	